

現代の価格上昇メカニズムとインフレーション理論

安 部 一 成

[1] 問 題

この小論は、現代資本主義の持続的物価上昇メカニズムの実態分析を試みようとするのではなく、その基本性格を明確化しようとするに際しての若干の理論上の係争点を取り上げてみようとするものである。

わが国物価動向のうち、ここでの議論と関係のある事実のみを指摘しておく、(1)第1次部門生産物と中小企業製品の物価上昇に対する寄与度が非常に大きい。(2)全体的な観察では大企業の工業製品価格は変動を経験しながらも、それを通して見るとほぼ一定ないしは最近わずかに上昇バイアスを示していることから、下方硬直的な性格を有し、かつそれが強められつつあるとみなすことができる。(3)1952~58年にくらべての59~66年の名目GNP成長率の上昇に対して、実質産出高の拡大と価格(GNPデフレーター)上昇とがほぼ等分の割合で寄与している。(4)最も注目すべきは物価上昇の継続性である。GNPデフレーターにもとづいて¹⁾、1959年から現在までを²⁾、明治の初期を除いた過去の持続的上昇期と比較してみると、(a)上昇の持続期間は1931年以降に次いで長い。(b)持続期間中における年々の上昇率の総計は1915~20年ならびに1931年以降にはるかに及ばない。(c)年平均上昇率も大きく下回っているというものの、平均5%というのは、平時の騰勢としては大きい。

以上のうち、われわれが最も関心を寄せている理論上の係争と特に深くかかわり合っているのは、持続性という特徴である。過去幾度か持続的物価

上昇期は存在したが、わが国の場合、戦争が直接、間接影響していたことを考えると、この点でユニークさを持つ現在の物価上昇の基本性格をいかに規定すべきかが問題となる。かかる問題意識は主として、いわゆるマルクス経済学のものであるが、その発想根拠そのものが検討の対象となりうるであろう。

[2] 基本関係

生産部門を生産財(添字1)と消費財(添字2)、さらには金(添字0)の3部門に分ける。単純化を期して、その耐久性が単位期間を超える資本ストックの存在は考えないことにする。 p は価格、 m は生産財係数、 τ は労働係数、 w' は貨幣賃金率、 w は実質賃金率($=w'/p_2$)、 ρ は単位当り利潤・賃金比率である。

$$p_{0t} = m_0 p_{1t-1} + \tau_0 w' (1 + \rho)$$

$$p_{1t} = m_1 p_{1t-1} + \tau_1 w' (1 + \rho)$$

$$p_{2t} = m_2 p_{1t-1} + \tau_2 w' (1 + \rho)$$

w', ρ は部門を通じて等しいと仮定する。ここで、

$$w' (1 + \rho) = 1$$

とおけば、

$$p_0 = m_0 p_{1t-1} + \tau_0$$

$$p_1 = m_1 p_{1t-1} + \tau_1$$

$$p_2 = m_2 p_{1t-1} + \tau_2$$

この式は、マルクスの価値方程式にあたり、ここでの p は単位当り価値と読み替えることができる。生産諸条件(m, τ)が与えられると p が決まり、 ρ は貨幣賃金率(あるいは実質賃金率と消費財価格)に依存する³⁾。

さて、 $w' (1 + \rho) = 1$ は需給の均衡を前提としているが、 $w' (1 + \rho) > 1$ (またはその逆の < 1)は、2

1) 大川一司他『長期経済統計—物価』1967年、東洋経済新報社。

2) 1958年にGNPデフレーターが低下し、1952年以降唯一の下落時点となっている。

3) すなわち

$$\rho = \frac{1 - wp_2}{wp_2}$$

つの異なるケースを表現することが可能である(ここでは、 >1 について説明をすすめていくことにする)。1つは、いわゆる超過需要状態を表わしている。この場合の $w'(1+\rho) > 1$ は市場価格の価値(ないしは均衡価格)からの上方背離を意味し、 w', ρ の上昇が引き起こされる。超過需要と供給過剰の交替的な繰り返しからなる景気循環的変動を考えると、 $w'(1+\rho) > 1$ はその逆の < 1 によって相殺されることになるから、この量的相殺関係が完全である限り、一循環を通して見ると、全部門を含めたすべての部門で、 $w'(1+\rho) = 1$ となる。しかも、長期間をとると、技術革新にもとづいて m, τ いずれか、または両者が引き下げられていくとみなしうるから、 p は低下傾向にあるといえる。

第2は、技術革新によって m, τ が切り下げられるにもかかわらず価格が低下しないと、 $w'(1+\rho) > 1$ となる。価格が下っても、その下落率が m, τ の低下度合に比例しないと、同様なことが言える。すなわち、 m, τ の切り下げによる価値の低下にもかかわらず価格がそれに応じて下らないことによる価値と価格の背離現象とも呼ぶべきであって、同じく背離現象であっても生産諸条件不変で価格が上る第1のケースとは異質のものである。実際には、価値が切り下げられながらも、価格が騰貴するというように、この両者が同時に発生することもあるが、明確に区別しておくべきである。

価格の価値からの(上方)背離を考える場合、往々にして第1のケースのみが取り上げられてきた。独占力による価格の人為的な吊り上げも、この第1ケースに準ずるものと言ってよいであろう。この第1ケースに劣らず重要なのは第2ケースである。その場合、価格の絶対的下方硬直性を指すのが普通であるが、価格の低下率が価値の下落率に及ばないケースも無視されてはならない。

生産財部門のみで技術革新が起こり、しかも生産財価格が絶対的な下方硬直化状況にあると想定すれば、 $w_1'(1+\rho_1) > 1$ である。消費財部門では、 $w_2'(1+\rho_2) = 1$ で、 p_2 も不変であるから、 $w_1' > w_2'$ (そして $w_1 > w_2$)、あるいは $\rho_1 > \rho_2$ となる。このことは、いうまでもなく革新の成果がすべて生産

財部門内部で吸収し尽されていることを意味している。 $\rho_1 > \rho_2$ は、投資率、資本係数など他の諸条件が相殺的に作用しない限り、生産財生産能力の拡張率を相対的に高めることになる。そして消費財価格は価値と一致し利潤は同一水準を保ちえているから、消費財生産能力の拡張率は変わらない⁴⁾。この点、生産財価格が上り、消費財価格一定の場合とは事情を異にする。消費財部門で他の諸要因が有利に動けばともかく、 p_1 の上昇によって ρ_2 が押し下げられ、拡張力は縮小するからである。ここで想定された状況下では、生産財価値の価格からの下方背離は消費財価値の価格からの上方背離によって相殺されることはないから、マクロ的に見て、価格と価値の背離が消滅することはない。

[3] 物価上昇の若干の型

前節のきわめて単純な諸関係から引き出せる価格上昇のうち主なものをあげると、

- (A) 超過需要(全面的ないしは部分的)。
- (B) 独占力による人為的吊り上げ。
- (C) 一般商品の価値低下率よりも急速にすすむ金価値の低下。
- (D) 先進的基幹部門の(絶対的ないしは相対的)価格の下方硬直化現象。

(A)については、この種の価格騰貴は、復元力の働きによって、無限に継続しえないとの考え方があつた。超過需要(好況局面)が、その過程の主導力とみなしうる投資需要の生産能力拡大効果の発現にもとづいて供給過剰(不況局面)にとって替わられる必然のメカニズムを現代資本主義は失ってはいないというのが、その論拠となっている。しかし価格の循環性下方硬直化が広がり、かつ強まり、その上資本の要求にもとづき下支え作用が発動されるようになると、価格の断続的な上昇偏向が現われてくる。

「独占度」がいかに高いものであつても、このことだけを理由に自生的な価格引き上げが起こるとは考えにくいと言われているが、この点は一応

4) 革新の成果の一部が価格切り下げに向けられ、しかも消費財価格がそれに応じて低下しないと、消費財生産能力の拡張率も引き上げられることになる。

考慮外に措くとしても、かかる価格騰貴は持続性を有しえないとする次のような見解がある。独占価格が吊り上げられるにもかかわらず p_0 が一定不変であると、 $w_0'(1+\rho_0) < 1$ となる。独占力がいかに強力に行使されたとしても、かかる「不等価交換」は持続しえないというのである。一般的に言って、「独占度」の差による不等価交換が成立したとしても、「等価交換法則」が貫くことによって(したがって独占的企業体とてこの法則の貫徹を阻むことはできないから)、長期間にわたって独占価格の高位安定化を実現しえないという見解は説得力を欠いている。ましてや金との間の「等価交換法則」の貫徹それ自体が吊り上げられた独占価格を崩す直接の原因となるというのは首肯しがたい。

超過需要、独占力の行使による物価上昇はいずれも持続性をもちえないとする立場から、持続的物価上昇が発生している現実を説明しようとして、 p_0 の低落率が p_1, p_2 のそれを超えているとの特異な見解もあるが、これまた著しく恣意的な見方であることについては誰しも認めるところであろう⁵⁾。

(D)型については、次のようなことが言える。価格硬直的な生産財部門で技術革新が起こると、生産財、消費財両部門で拡張能力の格差が発生する。生産財部門における生産能力の拡張いかによっては、消費財部門の賃金率が誘発的に上昇する。それを相殺するに十分な程度において m_2, τ_2 が切り下げられないと、価格吊り上げの衝動が強まる。実際そうであるように、この部門は、それを構成する個々の企業体の市場シェアが小さいために、本来的には自由競争的市場と規定しえたとしても、現実には各種の協定、暗黙の諒解が成立している場合が多い。このことを考慮に入れ

ても、競争による価格低落は阻みえたとしても、価格の吊り上げが容易に実現しうるとはいえないかも知れない。一つは生産財部門での賃金所得増大、他は ρ_2 の下落による拡張力の低下、したがって供給力の相対的不足が価格を押し上げる。生産財部門が高度協調寡占的であって、 p_2 の騰貴を原因とする賃金率の上昇を価格に転嫁すれば、それはまた消費財価格に波及していく。以上はある部門で革新が発生しても、その部門の価格が構造的下方硬直化状況にあると、価格は全面的に騰貴し、価値からの背離が持続しうる一つの可能性を示してみたまでのことである。かかるメカニズムが働く上での必要な諸条件のうち主なものは、(1)革新において先進的な、かつ影響力の広範性という点を考えると、基礎産業部門における価格硬直性。(2)革新の速度における格差の存在と劣位格差の生産部門での相対価格の上昇。(3)革新の成果が特定部門ないしは企業内で配分されたため増大した利潤、賃金が需要として発動すること。(4)価格、賃金率、名目利潤の上昇をとともなう産出額の増大にとって必要な通貨供給が保証されること。

(1)と(2)とが基礎構造的条件をなしており、(3)はかかるメカニズムの働きを確実なものとするか、さらに強める役割を果たす。このメカニズムにおける通貨増発は支持的なもので十分であるというのが(4)である。

こうして、たとえば(D)型を基礎づける構造上の諸条件のもとで、生産財部門を主体とする先進的大企業の欲求成長率が相対的高位にある成長可能性を上回り、著しい信用膨張に支えられて(したがってそれにとともなう通貨増発はアクティブに作用し)、社会的成長可能性を超え続けた状況(A型)から、持続的物価上昇を結論づけることは可能であろう⁶⁾。

[4] いわゆる「インレーション」規定

さて、インフレーションとそうでない価格騰貴とは、厳密に区別すべきであるとする立場から見

5) ある論者によると、 p_0 は下落傾向にあるにもかかわらず、資本主義の停滞にもとづいて p_1, p_2 は上昇傾向にあるために、価格は持続的上昇バイアスを示しているとされているが、後者の判断は完全に間違っている。この点については、安部一成「戦後資本主義の価格上昇機構の基本論点」(『国民経済学雑誌』第114巻・3号、1966年9月。または金融学会『金融論選集』XIV、1967)。

6) これは、わが国物価上昇のすべてとは言えないまでも、その基本部分を明らかにしていると考えてよい。

ると、好況進展にともなう価格騰貴はその本来的な性格からして永続性を持ちえないし、われわれがさきに提示しておいたようなメカニズムそれ自体だけでは持続力の喪失は避けられない、つまりインフレーション以外の価格騰貴は必ずや価格低落と交替するということになる。そしてまた、たとえ持続性を持ちうるあるメカニズムが存在したからといって、ただこれだけの理由から、それをインフレーションと規定してはならないと言う。なぜなら、このメカニズムの基本が実物経済的性格のものである限り、貨幣現象であるインフレーションとは異質なものと断定されているからである。インフレーションは価格標準の事実上の切り下げによる名目的なものであるというのが、貨幣現象とする理由づけをなしていると解される。すなわち価値表章としての通貨が「流通必要量」を超えて発行されることにもとづく物価騰貴をインフレーションであって、かかるインフレーション規定は現時点においても厳然と生きていとみなすべきであり、資本主義の構造上の諸変化を理由にこの規定自体が陳腐化したと見るのは間違いであると主張する。

生産諸条件ならびに貨幣賃金率を所与として、さきの方程式から価格が決まるということであったが、生産財、消費財生産量が与えられると、社会的総生産額が引き出せる。そして、

$$p\chi = v\bar{p}_0 G_r$$

v は流通速度であり、 p_0 は貨幣用金の価格(法定価格標準)、 p は平均価格である。生産財、消費財の需給方程式を組み立てることによって、(均衡)産出高(χ)は決まる。この式が示そうとしているのは、 v をいま問わないことにして、ある時点では p_0 は所与とされるから、必要量(G_r)は $p\chi$ に依存するということである。他方金の生産は貨幣用金の増加をもたらし、産出額の増大にともなう「必要流通量」の増加をまかなうことになる。さらに貨幣供給量 $G = G_r$ が想定される。もし $G_r > G$ ならば、 $p\chi$ の実現は不可能となり、需要は潜在化したままとなる。 $G > G_r$ であると、商品価格は生産量とは独立して決まっているから、 $G = G_r$ となるように生産量が増大するとの解釈もあ

るが⁷⁾、普通は余分の金が退蔵されるとみなされている。

兌換銀行券の発行額を M として、

$$p\chi = v\bar{p}_0 G_r = v'aM$$

そして、 v/av' は貨幣用金の節約係数とも言うべきであるが、このシステムのもとでも、貨幣供給は市場の動態に応じて伸縮し、貨幣供給の自律的变化による価格変動作用が現われることはない⁸⁾。

論点の核心をはっきりさせるために、状況の想定を単純化する。不換通貨の実際の発行額を M' とし、

$$M' > p\chi = \bar{p}_0 G_r$$

流通速度にかかわる問題は一切捨象されている。生産量が与えられると、 $M' > p\chi$ で価格が上る。 $p\chi = \bar{p}_0 G_r$ によると、 p の上昇にしたがって G_r が増えることになる。他方、 $M' > \bar{p}_0 G_r$ は $p\chi$ との関連で規定される「必要流通量」を上回る不換通貨の投入を意味し、 $G_r/M' = u$ とおけば、

$$u < \frac{1}{\bar{p}_0}$$

すなわち通貨一単位が実際に代表する金の量(u)が法定水準($1/\bar{p}_0$)を下回ることになる。いわゆる「古典的インフレーション」規定のポイントは、 $M' > \bar{p}_0 G_r$ にある。 p_0 の変化は商品価格を名目的に変化させるとみなされているのに反して、ここでの u は $p\chi$ と v とによって規制される「流通必要量」と実際の不換通貨発行額とによって従属的に定まることとなり、 $M' > \bar{p}_0 G_r$ が $u < 1/\bar{p}_0$ をもたらし、そのことが商品価格騰貴の原因になると考えられている。

しからば、 $M' > \bar{p}_0 G_r$ はいかなる状況のもとで起こるとされているのか。自己蓄積能力はもとよりのこと社会全体の蓄積力を超え、中央銀行の貸出を最終のよりどころとする信用増発によって支

7) 高須賀義博「インフレーションの基礎理論」(『再生産表式分析』1968年、新評論)、267~269ページ。

8) マルクスは次のように言っている。「……貴金属の追加的生産が、それが豊富になったり貧弱になったりする限りは、長期間にのみならず極めて短期間内にも、物価の上に攪乱的影響を及ぼす」(『資本論』第2部、青木書店版3分冊658ページ)。

えられた投資の継続にともなって価格騰貴が起こっても、それは $M' > \bar{p}_0 G_r$ をもって表現されるインフレーションとはみなしがたいと言われている。信用膨張によって支持された投資需要が通貨供給先行状況をもたらすことによって価格騰貴現象が発生することがあったとしても、この通貨増発は市場変化に受動するものであり、短期的な超過需要に起因する物価上昇であって、投資の生産能力拡大効果の発現とともに価格は自動的に下方に反転するから、価格標準の一時的低下は回復せしめられる。価格騰貴がその低落によってほぼ正確に相殺されるような景気循環的な価格変動が繰り返されるのであれば、一循環を通じて見ると、 $u = 1/\bar{p}_0$ が実現され、その上金生産部門において単位当たり利潤の劣位格差が固定化せしめられることにはならないから、この面からすると金生産ならびに公的準備に向けられる量に対する否定的な効果が現われることはない。

このような見解は2つのことを前提としている。1つは、好況は不況に自動反転し、そして不況の展開とともに、基幹部門においていかに「独占度」が高位であったり、自由競争部門で暗黙の協定などが成立しえたとしても、供給力の過剰は価格下落を阻むことは不可能である。その意味では、「信用インフレーション」は俗語以上のなにもものでもないことになる。

第2の理由として指摘されているのは、こうである。投資を助成する信用の働きによる通貨増発はたしかに今日の流通必要量によって制約されるわけのものではない⁹⁾。しかし信用は実物経済的動態に受動するものであって、けっして自律的に変化できるものではない。

以上のような観点からすると、生産性上昇率(革新の速度)格差が定着化している構造のもとでの相対価格調整を通しての価格上昇は、それにと

もなって G_r を高めることになるから、どのような経路による不換通貨の増発もインフレーション的価格騰貴に帰着することはない。通貨の増発が流通外の事情にもとづいて行なわれたものではないし、流通必要量を上回ってはいないし、もともとの種の価格上昇がそのような事態を引き起こすこともないからである。それどころか、この種の価格騰貴は必要量を一層増加させることになるから、ますますもってインフレーションを遠のけるし、また不換通貨の増発が必要量を超過すすむ状況は価格体系そのものが支持され、実現されるかたちでは発生しにくいことになる¹⁰⁾。

このように見てくると、主として公債発行を誘発する赤字財政が $M' > \bar{p}_0 G_r$ をもたらすということになる。この場合の通貨供給は需要に受動したのではなくて、追加的な通貨供給にともなう需要の発生であって、通貨供給は受動性を失っている。端的に言って、赤字財政にともなう通貨増発があるかどうかインフレーションとそうでない価格騰貴とを区別する唯一決定的な基準をなしているわけである。

[5] 論理の虚構性

生産性や市場での需給作用の他に通貨の自律的攪乱作用の可能性を強調しようとする点で、かかる考え方は積極的な意味をもっていると評すべきであろうが、それにしてもいくつかの疑問がある。第1の疑問は流通内部の必要性にもとづかない通貨の投入が理由となって価格が吊り上げられた場合、そのこと自体がなぜ「流通必要量」の増大をもたらしたことはないのかという疑問である。これに対する実に特異な回答の1つに次の

10) 飯田繁「現代インフレーションの可能性と現実性」(『インフレーションの理論』1967年、日本評論社)、特に89~90ページ。飯田氏は独占価格について述べたのであるが、この点について、阿部真也氏は超過需要にもとづいていったん引き上げられた価格が、「独占力」行使の結果下らないとすれば、この価格を実現する通貨は古典的規定からすると、流通必要量の範囲を超えるものと言っている。阿部真也「『新しいインフレの本質』について(2)」(『福岡大学論叢』第12巻・1号1967年)。しかし、古典的規定が自由競争のもとにおいてのみ厳密な適用性を有するとの明確な論拠は示していないと判断する。

9) 現在ではなくて将来の流通必要量に制約されて通貨の投入がなされるという資本運動によって必然的な動きが、需要維持メカニズム(たとえば財政比重の増大、消費者信用、不生産部門での投資比重の上昇など)をふまえて好況的物価上昇をインフレーションに転化させるとみなすのが川合一郎『信用制度とインフレーション』(1965年、有斐閣)。

ようなものがある¹¹⁾。「流通必要量を超えての貨幣投入が(供給不変のもとで)金量・価値量的な追加需要を意味すれば、市場価格の上昇、流通必要量の増大ということから、紙幣の増大は流通必要量を超えないことになる」から、「流通必要量を超える追加投入は需要の追加投入、総需要の増大を意味するのではなくて、総需要の再配分、すなわち無価値な貨幣の投入によって価値量を流通から吸い上げることを意味する」。

実に奇妙な論理という他はないのであるが、普通の理解の仕方はこうである。 $M' > pX$ の想定から価格上昇を引き出すとともに、それと平行して $u < 1/\bar{p}_0$ を結論づけようとしたのである。 $M' > pX$ は、それがいかなる原因によるものであれ、供給能力との対比における超過需要を表わしていることは自明である。赤字財政—公債発行にともなう通貨の追加供給は需要の増加分として現われてくるのであり、政府はそうすることによって所与の産出高の一部分を吸い上げ、そのプロセスが価格騰貴として自己を表現するのである。すなわち、誰しも認めるように、この価格騰貴は、所与の産出高の再配分の進行を表わしているのであって、需要の再配分を意味しているのではない。そうすると、私的投資や消費とは異なる経済外的追加需要であったとしても、そのことによる価格上昇は必要通貨量の増大を引き起こしたとみなすのが妥当であり、その限りでは $u < 1/\bar{p}_0$ は発生しないで、インフレーションは遠ざかると言わなくてはならない。

だからこそ、 $pX = \bar{p}_0 G_r$ において、 $M' > pX$ はまた $M' > \bar{p}_0 G_r$ であるから、 p の騰貴と $u < 1/\bar{p}_0$ とが同一過程の2つの側面をなしているにもかかわらず、このうち前者を否定ないしは意識的に看過し、ただ $M > \bar{p}_0 G_r$ から価格標準の事実上の切り下げを導き出そうとするのである。しかし、この切り下げを価格騰貴に結びつける経路をいかに説明しようとするのか、明らかではない。 \bar{p}_0 は独立変数であって、その変化は価格を名目的に変えることは理解できたとしても、それと同じような

方式で従属変数たるべき u の変化から価格の変動を直接説明することはできないはずである¹²⁾。

「古典的インフレーション」規定に依拠する立場からすると、いかなる状況下にあっても流通外からの通貨増発をともなう追加需要は価格上昇を惹起するという一面的な把握がなされようとする。「流通必要量」が実際に計算可能であるかどうかといった問題は差し当り考えないとしても、実物経済的諸状況をまったく無視し、さらにまた通貨増発をともなう国家支出の内容、支出の発動時期ならびに支出量を考慮しないままで「通貨効果」の発動を捉えようとし、それをもって単純にインフレーションの判定基準となりうると考えるのは正しくない。「流通必要量」を超える通貨増発が価格の下支え、ないしはその回復的上昇をもたらすにとどまることが十分にありうることを考えると、インフレーションの判定基準となる「流通必要量」はある特定の実物経済的状況によって基礎づけられたものと理解すべきである。需要創造的效果のみ発揮する政府の赤字支出とは異なって私的部門に対する信用増発は生産能力拡大効果をもつために、それにともなう価格上昇は自動下方反転的とみなされているが、現情の観察から判明するように信用増発の対象は必ずしもこの種の需要に限定されてはいないこと、そして信用増発が累積化する傾向にあるとともに、借入増大による利子負担の増加がいわゆる管理価格の下方硬直化を根拠づける1つの要因をなしていることなどが、したがって政府の赤字支出に劣るところか、場合によってはそれを上回る程度において、信用メカニズムの持続的物価上昇に対する役割は積極化していることが、現代資本主義の特質をなしている。

わが国に関する1つの実証によると、1961年までは、「通貨効果」はマイナスに作用し、物価上昇率を抑制したが、62年以降この効果はプラスに転ずるとともに、アメリカと同じように累積型に変わりつつあるとされている¹³⁾。かかる見解によると、62年からの持続的物価騰貴は「通貨効

11) 飯田繁，前掲書，89～90ページ。

12) 磯村隆文『物価変動の理論』(1967年，東洋経済新報社)。

果」の発動に基因するマイルド・インフレーションと規定されることになるが、しかし特異な経済構造のもとで、信用増発に支えられて繰り広げられた異常な投資活動などは殆ど無視されてしまい、この間の価格上昇の持続性が成長率だけではなくて成長方式、つまり資本の特殊な行動論理にもとづくものとは捉えられてはいない極端に矮小化された見解であると評せざるをえないのである。

[6] 根本問題

収支均衡が保たれていても、財政支出は需要維持メカニズムとして作用し、ましてや赤字財政が需要拡大の始動、促進原因として積極的な役割を果たすことは、誰しも認めることである。ただ問題となるのはそれに基礎を置く通貨発行増量が「流通必要金量」を上回るという把握の仕方である。かかる観点に従いながらも、現状の分析では、赤字財政支出は、一部の例外を除くと、ただ追加需要として捉えられているにすぎないのが普通であって、この観点が特にユニークな分析結果を創造しえているとは考えられないのである。

金属流通を主とする段階ないしは信用制度が発展しながらなおかつ金属流通をともなっている段階を脱出し、一国範囲では貨幣用金による制約が間接的なものになるとともに、その制約力が小さくなった制度のもとで、金属流通を主とする状

13) 磯村隆文、前掲書第8章、あるいは「国債発行下の物価変動について」(金融学会編『金融学会報告』28号1968年、東洋経済新報社)。これによると、わが国1955~61年間における「通貨効果指数」の変化率平均はマイナス2.5%であったにもかかわらず物価(国民総支出デフレーター)騰貴率の平均は2.6%、62~65年間では前者が4.7%、後者が4.5%となっている。これだけのことから、1955~61年では「通貨効果」が物価に対し抑制的に働き、逆に62年以降はプラスの作用をもたらしたと言えるであろうか。価格の自動反転を阻む上で重要な役割を果たしている財政による需要の下支え作用だけをもって、「通貨効果」発動の証拠とすることはできない。もし持続的物価騰貴において「通貨効果」がアクティブに作用したというのであれば、たとえば「通貨効果指数」がマイルドな速度においてであれ上昇し続けることを必要とするように思われる。さらに1965年から、通貨増加率が60年以降の最低レベルで、しかも安定的に推移しているが、にもかかわらず物価の騰勢は落ちていない状況については、どのような説明がなされるのであろうか。

況を背景として組み立てられた貨幣理論がそのまま依然として通用力を持つとみなしうる理由はいったい何に求められるかが問われるべきである。現在の通貨体制の根底には、貨幣用金の増加率が社会的拡大再生産のテンポと歩調を合わせることができなくなったこと、そして種々の貨幣用金の節約装置を作り出さざるをえなくなったという事情が横たわっているとみなすべきであるが、かかる変化も古典的規定の適用についてなんらの修正を必要としないというのであろうか。一国範囲をとった場合においても、「古典的インフレーション」規定、それも抽象的な規定を盾に取り、インフレーションとそうでない物価騰貴—たとえその持続性が認められたとしても—とを区分できる根拠、あるいは区別しなければならない理由が明確にされていないのである。かかるあいまいな態度がとられているために、「流通必要金量」がいかんにして具体的に計算可能なのかということよりも、この概念そのものが自らの手で形骸化せしめられつつあるにもかかわらず、なおそれに固執することにより、一部には分析の著しい不毛化に加担するようになっていることの方が問題となる。

われわれは、現在の国際通貨体制の仕組みと機能が資本主義全体にわたる持続的物価上昇に十分適合しえていないことを認めるとともに¹⁴⁾、あるいはますます適合能力を失う恐れがあるとの考えを持っている。今世紀に入ってからほぼ一貫した物価上昇傾向が、第1次大戦という助長要因が介在したとはいえ、結局のところ金本位制度と激しく衝突した歴史的経緯からして、いかなる形、いかなる程度においてであれ、貨幣用金が貨幣・信用体系の根底部分を占めている限り物価上昇傾向との矛盾は避けがたいということを考えると、現在の物価騰貴の終極的な帰趨は、国際通貨体制のそれへの対応の仕方によっても根本的な規制を受けることになろう。かかる観点からする究明は、持続的物価上昇の本質把握に積極的に寄与することになると考えられる。

14) 第2節の基本関係式によれば、 $w_0'(1+\rho_0) < 1$ である。